

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成28年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成28年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区市外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区市外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成28年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	462,926 (千円)	全体事業費		585,329 (千円)	
事業概要					
城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 米田・南浜団地区間において、法面の崩落防止の為の抑止対策や三陸鉄道との協議に基づく安全対策の為の調査費計上などによる事業費増により全体事業費が 590,385 千円 (国費 487,066 千円) に増額し確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費 127,459 千円 (国費 105,153 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 462,926 千円 (国費 381,913 千円) から 590,385 千円 (国費 487,066 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 11 月 13 日) 工事が完了し事業費が確定したため、本工事費の残額を D-1-4 道路事業へ 3,464 千円 (国費 : H23 補正予算 2,858 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 590,385 千円 (国費 487,066 千円) から 586,921 千円 (国費 : 484,208 千円) に減額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 17 日) 工事が完了し事業費が確定したため、本工事費の残額を D-1-4 道路事業へ 1,592 千円 (国費 : H23 補正予算 1,314 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 586,921 千円 (国費 484,208 千円) から 585,329 千円 (国費 : 482,894 千円) に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量設計、用地買収等					
<平成 25~26 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業	事業番号	D-1-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	91,217 (千円)	全体事業費		96,126 (千円)	
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=336m、W=9m) の整備 (泉沢地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 11 月 13 日) 本事業において新たに道路を整備するにあたり、地権者との協議により設計変更となり本 工事費が増額したため、D-1-1 道路事業より 3,363 千円 (国費 : H23 補正予算 2,858 千円) を 流用。これにより、交付対象事業費は 91,217 千円 (国費 : 75,481 千円) から 94,580 千円 (国 費 : 78,339 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 17 日) 本事業において新たに道路を整備するにあたり、支障物件が生じ、移設費用が必要となっ たため D-1-1 道路事業より 1,546 千円 (国費 : H23 補正予算 1,314 千円) を流用。これにより、 交付対象事業費は 94,580 千円 (国費 : 78,339 千円) から 96,126 千円 (国費 : 79,653 千円) に 増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~26> 測量設計、用地買収等 <平成 26~27 年度> 用地買収等、工事 <平成 28 年度> 工事、境界杭設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新 設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	468,111 (千円)	全体事業費	329,384 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道事業計画変更認可申請書を作成する。 (給水区域変更)</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>事業費の内容精査により全体事業費が 333,834 千円 (国費 292,104 千円) に確定し、現在の総交付対象事業費から 134,277 千円 (国費 117,492 千円) 減額したため、D-1-1 道路事業へ 120,175 千円 (国費 105,153 千円)、D-21-1 下水道事業へ 5,844 千円 (国費 5,113 千円) を流用するもの。これにより、交付対象事業は 468,111 千円 (国費 409,596 千円) から 342,092 千円 (国費 299,330 千円) に減額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>事業費 (災害公営住宅・防災集団移転促進事業) 按分比率の修正により、防災集団移転促進事業で負担すべき高台造成工事費等が減額となったため、D-4-3 災害公営住宅整備事業へ 15,409 千円 (国費 13,482 千円) を流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業は 342,092 千円 (国費 299,330 千円) から 326,683 千円 (国費 285,848 千円) に減額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)</p> <p>現時点での全体事業費では住宅再建移転事業費 (利子補給等) の今後支出見込額を執行できないため、D-4-3 災害公営住宅整備事業より 2,701 千円 (国費 : H25 当初予算 2,363 千円) を流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 326,683 千円 (国費 285,848 千円) から 329,384 千円 (国費 288,211 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等 変更認可申請書作成の業務委託 配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p><平成 25~28 年度></p> <p>住宅再建移転補助等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	2,382,219 (千円)	全体事業費	2,944,336 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>事業費 (災害公営住宅・防災集団移転促進事業) 按分比率の修正により、災害公営住宅整備事業で負担すべき高台造成工事費等が増額となるとともに、資材労務単価の高騰のため、D-23-1~5 防災集団移転促進事業から 564,818 千円 (国費 494,215 千円) を流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業は 2,382,219 千円 (国費 2,084,440 千円) から 2,947,037 千円 (国費 2,578,655 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)</p> <p>本事業が完了したため、執行残額のうち 2,701 千円 (国費 : H25 当初予算 2,363 千円) を D-23-1 防災集団移転促進事業へ流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 2,947,037 千円 (国費 2,578,655 千円) から 2,944,336 千円 (国費 2,576,292 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計、用地買収、造成工事等</p> <p><平成 25~27 年度></p> <p>区画整理内保留地取得、建築詳細設計、建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(376,000) 0 <376,000>	(376,000) 0 <376,000>	(310,200) 0 <310,200>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H25]127,450千円(国費: 105,153千円) 流用後交付対象事業費: 503,459千円(国費: 415,353千円) 【他事業へ流用】(平成27年11月13日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]3,464千円(国費: 2,859千円) 流用後交付対象事業費: 506,921千円(国費: 484,208千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月17日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]1,592千円(国費: 1,314千円) 流用後交付対象事業費: 585,329千円(国費: 482,894千円)
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(57,377) 0 <57,377>	(57,377) 0 <57,377>	(47,336) 0 <47,336>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(33,719) 0 <33,719>	(33,719) 0 <33,719>	(27,818) 0 <27,818>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(47,855) 0 <47,855>	(47,855) 0 <47,855>	(39,480) 0 <39,480>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(226,038) 0 <226,038>	(226,038) 0 <226,038>	(186,481) 0 <186,481>			
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(218,390) 0 <218,390>	(218,390) 0 <218,390>	(191,091) 0 <191,091>			【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]120,175千円(国費105,153千円) 流用先: D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]5,844千円(国費5,113千円) 流用後交付対象事業費92,371千円(国費80,825千円) 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]15,409千円(国費13,482千円) 流用後交付対象事業費76,962千円(国費67,343千円) 【他事業より流用】(平成28年5月16日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]2,701千円(国費2,363千円)[用地費及補償費] 流用後交付対象事業費329,384千円(国費288,211千円)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(626,483) 0 <626,483>	(626,483) 0 <626,483>	(548,172) 0 <548,172>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]331,519千円(国費290,079千円) 流用後交付対象事業費294,964千円(国費258,093千円)
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>			
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	4/5	(9,584) 0 <9,584>	(9,584) 0 <9,584>	(7,667) 0 <7,667>			

32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	2/3	(360,000) 0 <360,000>	(360,000) 0 <360,000>	(297,000) 0 <297,000>		
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(123,666) 0 <123,666>	(123,666) 0 <123,666>	(98,932) 0 <98,932>		
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(49,784) 0 <49,784>	(49,784) 0 <49,784>	(41,071) 0 <41,071>		
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,475) 0 <2,475>		
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(52,948) 0 <52,948>	(52,948) 0 <52,948>	(43,682) 0 <43,682>		
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(845,773) 0 <845,773>	(845,773) 0 <845,773>	(740,051) 0 <740,051>		
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,140) 0 <22,140>	(22,140) 0 <22,140>	(19,372) 0 <19,372>		
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(2,664) 0 <2,664>	(2,664) 0 <2,664>	(1,998) 0 <1,998>		
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(266,000) 0 <266,000>	(266,000) 0 <266,000>	(199,500) 0 <199,500>		
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(60,150) 0 <60,150>	(60,150) 0 <60,150>	(48,120) 0 <48,120>		
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(618,330) 0 <618,330>	(618,330) 0 <618,330>	(541,038) 0 <541,038>		【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]117,135千円(国費102,493千円) 流用後交付対象事業費501,195千円(国費438,545千円)
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(53,970) 0 <53,970>	(53,970) 0 <53,970>	(43,176) 0 <43,176>		
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(88,272) 0 <88,272>	(88,272) 0 <88,272>	(66,204) 0 <66,204>		【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H25]6,818千円(国費5,113千円) 流用後交付対象事業費: 95,090千円(国費71,317千円)
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(570,744) 0 <570,744>	(570,744) 0 <570,744>	(428,058) 0 <428,058>		

56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/3	(94,825)	(94,825)	(63,216)			
								0	0	0			
								<94,825>	<94,825>	<63,216>			
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(79,361)	(79,361)	(63,488)			
								0	0	0			
								<79,361>	<79,361>	<63,488>			
								(5,187,073)	(5,187,073)	(4,303,126)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<5,187,073>	<5,187,073>	<4,303,126>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(49,949) 0 <49,949>	(49,949) 0 <49,949>	(41,207) 0 <41,207>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(19,436) 0 <19,436>	(19,436) 0 <19,436>	(16,034) 0 <16,034>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(14,974) 0 <14,974>	(14,974) 0 <14,974>	(12,353) 0 <12,353>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(19,806) 0 <19,806>	(19,806) 0 <19,806>	(16,339) 0 <16,339>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(42,208) 0 <42,208>	(42,208) 0 <42,208>	(34,821) 0 <34,821>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,485,000) 0 <1,485,000>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,311,750) 0 <1,311,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(46,828) 0 <46,828>	(46,828) 0 <46,828>	(37,462) 0 <37,462>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			

43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(724,049) 0 <724,049>	(724,049) 0 <724,049>	(633,542) 0 <633,542>			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H23]15,409千円(国費13,482千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H23]9,803千円(国費8,403千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H24]43,371千円(国費37,950千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H25]331,519千円(国費290,079千円) 流用元: D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H24]47,781千円(国費41,808千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]117,135千円(国費102,493千円) 流用後交付対象事業費1,289,867千円(国費1,127,757千円) 【他事業より流用】(平成28年5月10日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H6]2,701千円(国費2,363千円)[本工事費] 流用後交付対象事業費2,944,336千円(国費2,576,292千円)
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0 <22,695>	(22,695) 0 <22,695>	(19,858) 0 <19,858>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(4,270) 0 <4,270>	(4,270) 0 <4,270>	(3,202) 0 <3,202>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>			
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(673,758) 0 <673,758>	(673,758) 0 <673,758>	(505,318) 0 <505,318>			D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-22-1都市公園事業 流用額: 258,370千円(国費193,777千円) 流用元: D-22-2都市公園事業 流用額: 11,986千円(国費8,990千円) 流用後交付対象事業費944,114千円(国費708,085千円)
合計額								(5,836,707) 0 <5,836,707>	(5,836,707) 0 <5,836,707>	(4,744,766) 0 <4,744,766>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部署名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(2,883) 0 <2,883>	(2,883) 0 <2,883>	(2,450) 0 <2,450>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(7,290) 0 <7,290>	(7,290) 0 <7,290>	(6,196) 0 <6,196>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) 0 <9,189>	(9,189) 0 <9,189>	(7,810) 0 <7,810>			【他事業より流用】(平成27年11月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [427]3,363千円(国費: 2,858千円) 流用後交付対象事業費: 94,580千円(国費: 78,339千円) 【他事業より流用】(平成28年5月17日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [428]1,546千円(国費: 1,314千円) 流用後交付対象事業費: 96,126千円(国費: 79,653千円)
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0 <122,656>	(122,656) 0 <122,656>	(104,257) 0 <104,257>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 <525,614>	(525,614) 0 <525,614>	(420,489) 0 <420,489>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 <127,752>	(127,752) 0 <127,752>	(108,589) 0 <108,589>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 <45,837>	(45,837) 0 <45,837>	(40,107) 0 <40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 <9,215>	(9,215) 0 <9,215>	(6,911) 0 <6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 <245,856>	(245,856) 0 <245,856>	(184,392) 0 <184,392>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 <130,697>	(130,697) 0 <130,697>	(98,022) 0 <98,022>			

合計額	(1,376,989)	(1,376,989)	(1,102,973)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<1,376,989>	<1,376,989>	<1,102,973>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成28年度 野田村復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名： 野田村

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額		うち流用額		流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
①	2	道路事業	D-1-1	586,921	484,208	586,921	▲1,592	▲1,314	▲1,592	▲1,314	585,329	482,894	585,329	H23] 1,592千円(国費: H23補正1,314千円)【本工事費】 事業完了による執行残を流用するもの
	5	道路事業	D-1-4	94,580	78,339	94,580	1,546	1,314	1,546	1,314	96,126	79,653	96,126	H23] 1,546千円(国費: H23補正1,314千円)【本工事費】 線形変更に伴う工事費増により事業間流用が必要となった。
計									▲ 46	0				

(注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。

(注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。

(注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。

(注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。

(注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)

(注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。

(注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。

(注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。

(様式3)

平成28年度 野田村復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名： 野田村

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額		うち流用額		流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
①	11	防災集団移転促進事業	D-23-1	326,683	285,848	326,683	2,701	2,363	2,701	2,363	329,384	288,211	329,384	②25①2,701千円(国費：H25当初2,363千円) 【所在地及補償員】 住宅再建移転事業費(利子補給等)に充てるため
	43	災害公営住宅整備事業	D-4-3	2,947,037	2,578,655	2,947,037	▲2,701	▲2,363	▲2,701	▲2,363	2,944,336	2,576,292	2,944,336	②26①2,701千円(国費：H25当初2,363千円) 【本工事費】 事業完了による執行残を流用するもの
計									0	0				

(注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。

(注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。

(注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。

(注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。

(注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)

(注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。

(注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。

(注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。

野田村復興交付金事業計画

D-1-4 道路事業

泉沢地区



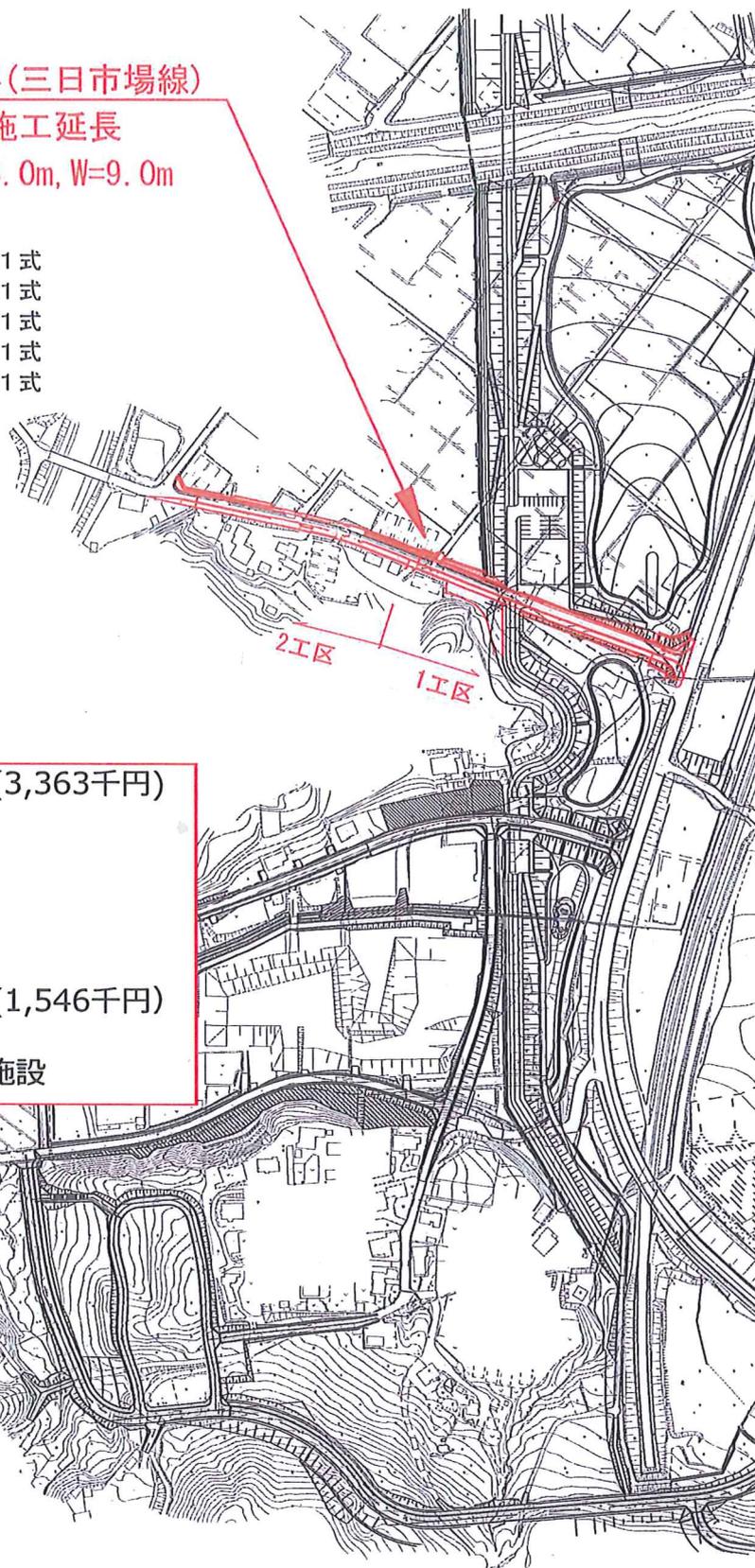
D-1-4(三日市場線)

工事施工延長

L=336.0m, W=9.0m

-施工内容-

- 土工 1式
- 法面工 1式
- 舗装工 1式
- 排水工 1式
- 付帯工 1式



平成27年度 工事費不足分(3,363千円)

2工区(L=165.1m)

- ①L型擁壁工
- ②排水構造物工
- ③転落防止柵工

平成28年度 工事費不足分(1,546千円)

1工区(L=170.9m)

- ①中継ポンプ制御盤施設

D-23-1 防災集団移転促進事業図面



凡例	土地利用種別	備考
■	宅地	
■	道路 (W=6m)	
■	歩行者専用道 (W=4m)	
■	公園	
■	緑地	
■	公共施設(集会所)	